

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月31日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2019年11月21日 至 2020年2月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	総務課IR担当課長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	総務課IR担当課長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 2018年5月21日 至 2019年2月20日	自 2019年5月21日 至 2020年2月20日	自 2018年5月21日 至 2019年5月20日
売上高 (千円)	32,564,847	32,590,041	43,998,977
経常利益 (千円)	2,264,105	2,312,809	3,088,219
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,515,606	1,604,900	2,030,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,482,213	1,615,804	1,973,483
純資産額 (千円)	35,911,694	35,834,381	35,903,577
総資産額 (千円)	42,505,693	42,893,772	42,116,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	183.24	199.19	246.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	83.4	85.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,847,941	1,904,869	2,558,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,268	1,161,220	696,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,298,177	1,684,976	1,799,715
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	21,160,303	19,803,201	20,744,527

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年11月21日 至 2019年2月20日	自 2019年11月21日 至 2020年2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.61	57.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移していますが、米中の通商問題を巡る動向や消費税増税後の消費マインドの低下、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響等の懸念材料があり、先行き不透明感が色濃くなってまいりました。

当社グループが関わる電設資材卸売業界におきましては、底堅い需要はあるものの、新設住宅着工戸数は減少しており、他業界を含めた競合の激化と相まって、受注・収益環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、安定した収益体制の更なる強化に向けて、新規得意先の獲得、既存得意先の深掘り等、営業基盤の拡充に努めるとともに、グループ総合力を活かした採算重視の営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は325億9千万円（前年同期比0.1%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は16億3千2百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は23億1千2百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億4百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

なお、通期連結計画に対する達成率は、売上高は73.2%、経常利益は73.9%、親会社株主に帰属する当期純利益は78.3%となっております。

#### (2) 資産・負債の状況

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、287億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円減少しました。

これは主に現金及び預金の8億3千6百万円減少、受取手形及び売掛金の2億3千3百万円増加、商品の2億2千3百万円増加等によるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、141億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千3百万円増加しました。

これは主に有形固定資産の9億4千7百万円増加等によるものであります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、48億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千2百万円増加しました。

これは主に買掛金の9億7千9百万円増加、未払法人税等の2億5千万円減少等によるものであります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、22億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、358億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千9百万円減少しました。

これは主に利益剰余金の11億5千3百万円の増加、自己株式の取得による12億3千4百万円減少等によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、7億7千7百万円増加して、428億9千3百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、198億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億4千1百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、19億4百万円（前年同四半期は18億4千7百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益24億2千万円、減価償却費1億9千9百万円、仕入債務の増加額9億7千9百万円等による資金の増加の一方、有形固定資産の売却損益1億1千8百万円、売上債権の増加額2億3千3百万円、たな卸資産の増加額2億2千3百万円、法人税等の支払額10億5千7百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億6千1百万円（前年同四半期は7千2百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入1億4千2百万円等による資金の増加の一方、有形固定資産の取得による支出11億5千8百万円、定期預金の純増加額1億4百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億8千4百万円（前年同四半期は12億9千8百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額4億5千1百万円、自己株式の取得による支出12億3千3百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月21日～ 2020年2月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年11月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,451,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,953,300	79,533	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	79,533	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義(失念株管理口)の株式が100株含まれております。  
また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	3,451,800	-	3,451,800	30.26
計	-	3,451,800	-	3,451,800	30.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年11月21日から2020年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月21日から2020年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,380,131	20,543,307
受取手形及び売掛金	6,712,973	6,946,428
商品	781,137	1,004,531
その他	147,551	272,464
貸倒引当金	9,137	9,916
流動資産合計	29,012,656	28,756,815
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,995,293	8,038,779
その他(純額)	1,950,028	2,854,107
有形固定資産合計	9,945,321	10,892,886
無形固定資産	474,066	527,557
投資その他の資産	2,684,257	2,716,512
固定資産合計	13,103,645	14,136,956
資産合計	42,116,302	42,893,772
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,645,018	3,624,501
未払法人税等	541,141	290,945
賞与引当金	213,000	124,700
その他	685,743	807,167
流動負債合計	4,084,903	4,847,314
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,015,695	1,056,624
退職給付に係る負債	1,037,796	1,079,222
その他	74,329	76,229
固定負債合計	2,127,821	2,212,076
負債合計	6,212,724	7,059,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	41,208,125	42,362,025
自己株式	7,846,213	9,080,213
株主資本合計	35,741,543	35,661,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,693	111,901
退職給付に係る調整累計額	15,886	12,245
その他の包括利益累計額合計	117,580	124,146
非支配株主持分	44,453	48,790
純資産合計	35,903,577	35,834,381
負債純資産合計	42,116,302	42,893,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)
売上高	32,564,847	32,590,041
売上原価	25,675,356	25,627,104
売上総利益	6,889,490	6,962,937
販売費及び一般管理費	5,215,483	5,330,099
営業利益	1,674,007	1,632,838
営業外収益		
受取利息	13,649	12,619
受取配当金	12,395	14,376
受取会費	514,220	570,892
その他	50,759	82,256
営業外収益合計	591,025	680,144
営業外費用		
支払手数料	927	173
営業外費用合計	927	173
経常利益	2,264,105	2,312,809
特別利益		
固定資産売却益	1,207	122,237
特別利益合計	1,207	122,237
特別損失		
固定資産売却損	3,542	4,140
固定資産除却損	1,658	9,974
特別損失合計	5,200	14,115
税金等調整前四半期純利益	2,260,112	2,420,931
法人税等	742,668	811,693
四半期純利益	1,517,444	1,609,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,837	4,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,515,606	1,604,900

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)
四半期純利益	1,517,444	1,609,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,001	10,207
退職給付に係る調整額	9,229	3,640
その他の包括利益合計	35,231	6,566
四半期包括利益	1,482,213	1,615,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,480,375	1,611,466
非支配株主に係る四半期包括利益	1,837	4,337

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,260,112	2,420,931
減価償却費	196,745	199,813
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,828	708
賞与引当金の増減額(は減少)	76,900	88,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,762	35,952
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,619	40,929
受取利息及び受取配当金	26,044	26,995
有形固定資産売却損益(は益)	2,334	118,096
有形固定資産除却損	1,658	9,974
売上債権の増減額(は増加)	93,861	233,454
たな卸資産の増減額(は増加)	174,694	223,393
仕入債務の増減額(は減少)	876,535	979,483
その他	216,653	62,279
小計	3,002,165	2,935,272
利息及び配当金の受取額	26,044	27,210
法人税等の支払額	1,180,268	1,057,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,847,941	1,904,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	63,290	104,502
投資有価証券の取得による支出	-	23,976
有形固定資産の取得による支出	134,618	1,158,465
有形固定資産の売却による収入	7,376	142,884
無形固定資産の取得による支出	2,080	20,976
その他	6,235	3,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,268	1,161,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
自己株式の取得による支出	633,399	1,233,826
配当金の支払額	464,777	451,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298,177	1,684,976
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	477,495	941,326
現金及び現金同等物の期首残高	20,682,807	20,744,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,160,303	19,803,201

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております。

前連結会計年度(2019年5月20日)

貸倒引当金 28,397千円

当第3四半期連結会計期間(2020年2月20日)

貸倒引当金 28,327千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)
現金及び預金勘定	21,225,231千円	20,543,307千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64,928	740,106
現金及び現金同等物	21,160,303	19,803,201

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月3日 定時株主総会	普通株式	233,894	28.00	2018年5月20日	2018年8月6日	利益剰余金
2018年12月28日 取締役会	普通株式	230,730	28.00	2018年11月20日	2019年1月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月2日 定時株主総会	普通株式	228,300	28.00	2019年5月20日	2019年8月5日	利益剰余金
2019年12月27日 取締役会	普通株式	222,700	28.00	2019年11月20日	2020年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	183円24銭	199円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,515,606	1,604,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,515,606	1,604,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,271	8,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年12月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 222百万円

(ロ) 1株当たりの金額 28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年1月31日

(注) 2019年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月30日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          佐藤 禎          印

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          町田 眞友          印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の2019年5月21日から2020年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年11月21日から2020年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月21日から2020年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の2020年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。